

## 調査概要

対象：一般従業員全員（22名）回収率 96%

## 介護ニーズ調査結果報告書

税理士法人 かなり&パートナーズ

### 調査内容

| 項目                          | 内容   |
|-----------------------------|--|
| 介護状況と見込                     | <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 21名中7名に介護の経験があり、現在3名が介護を行っている。一方、14名は介護の経験がない。</li><li>➤ 現在介護をしている3名のうち3名とも会社には相談していない。</li><li>➤ 介護を経験していない14名のうち、10名が将来、介護の可能性があると感じている。また、介護の可能性がかなり高いと感じている2名とも自分自身が主体的にかかわることになると考えている。</li></ul> |
| 介護関係制度<br>認知状況              | <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 社内の介護に関する支援制度について、21名中18名が内容を理解していない。</li></ul>  |
| 仕事と介護の両立                    | <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 介護の可能性がある人10名のうち、4名が今の会社で仕事を続けられないと思っている。</li></ul>  |
| 介護が発生した際<br>の望ましい働き<br>方、制度 | <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 介護が発生した場合に21名中17名が短時間勤務制度などを利用し、介護と仕事を両立させたいと回答している。</li></ul>   |
| 労働状況                        | <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 職場の残業の程度に関して、21名中10名が「恒常的に残業がある」と回答している。</li><li>➤ 長時間労働削減や業務効率化に向けて、21名中8名が業務処理体制の改善に取り組んでいると回答しているが、一方で7名が「特に何も実施していない」と回答している。また、残業削減を評価することやノー残業デーなど職場全体の取り組みをしていると回答した社員はいない。</li></ul>           |

### 調査結果からの課題

- 介護の必要性を会社に相談できるような環境にすること
- 将来の介護リスクに向けた介護支援制度の策定と社員への内容説明
- 長時間労働削減に向けた取り組みの実施